



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4509 号 2018.7.25 発行

最低賃金 26 円上げ、平均 874 円...上げ幅最大

読売新聞 2018 年 07 月 25 日

厚生労働相の諮問機関・中央最低賃金審議会の小委員会は 25 日未明、都道府県別の最低賃金（時給）について、今年度の引き上げ額の目安を全国平均で 26 円とすることを決めた。昨年度からの上昇率は 3% で、目安通りに改定されれば、最低賃金の平均は 874 円となり、初めて全都道府県で 750 円を超える。

上げ幅は昨年度の 25 円より 1 円大きく、最低賃金を時給で示すようになった 2002 年度以降で最大となった。

引き上げ額の目安について、小委員会は、都道府県の経済状況などを踏まえて A～D の 4 グループに分けて提示した。A（東京、神奈川、大阪など 6 都府県）は 27 円、B（茨城、静岡、兵庫など 11 府県）は 26 円、C（北海道、徳島、福岡など 14 道県）は 25 円、D（青森、愛媛、宮崎など 16 県）は 23 円となった。

知的障害 息子、不審者扱い 母親「そっと見守って」 FB に投稿、共感呼ぶ / 岩手

毎日新聞 2018 年 7 月 24 日

難病のアンジェルマン症候群の息子を持つ、花巻市の牛崎恵理子さん（57）のフェイスブック（FB）への投稿が共感を呼んでいる。重度の障害がある長男、俊さん（30）が不審者に間違われ、警察に説明した経緯などを紹介した。FB コメント欄には「考えさせられる」「同じような経験があり、何とも言えない思い」との感想が寄せられている。

難病情報センターのサイトによると、アンジェルマン症候群は、15 番染色体にある UBE3A 遺伝子の働きが失われることで発症する。重い知的障害があり、ちょっとしたことでよく笑うなどの特徴がある。

5 月 26 日の朝、牛崎さんの自宅に警察官 2 人が突然、来訪した。「24 日に市内のスーパーの駐車場で女性が不審者に声をかけられ腕をつかまれた。男は股間に手をやっていたように見えた。何か知らないか」と尋ねられた。男は俊さんのように思えた。俊さんは 1 歳半ほどの知的レベルで、言葉は話せない。

そのスーパーはいつも利用していて、同日も買い物に寄った。俊さんと、同じくアンジェルマン症候群の三男、直さん（25）は車内で待っていた。10 分ほどで牛崎さんが店から戻ると、俊さんが車の前に立っていた記憶はある。ただ、俊さんが今まで見ず知らずの人に近寄ることはなかった。牛崎さんは「勘違いだろうから謝りたい」と思ったが、女性が誰か分からなかった。

後日、女性がスーパーの従業員だったと警察から聞いた。「一筆書いてもらわないといけない」と言われたため、「被害に遭われた方へ」と題した文章を持って、警察署に出向いた。牛崎さんは、俊さんが「トイレに行きたい」と女性に訴えようとしただけで、危害を加えるつもりはなかったと推測する。今後見かけた場合は「遠くからそっと見守っていただけるとありがたいです」とつぶやいた。

牛崎さんは、障害者の地域生活を支援する NPO 法人「たんぼぼクラブ」で理事長を務

める。講演では活動や家族について話し、ボランティア講座で障害の擬似体験について紹介してきた。しかし「まだ啓発が足りない」と改めて痛感している。

俊さんのように自分の気持ちを言い表せない人がいる。牛崎さんは「親や支援者がそばにいる時は説明できるので大丈夫だが……」と理解を求めた。

FBでは、大学教員から「学生に紹介してもいいですか？」などコメントが寄せられた。牛崎さんは「こんなに反響があるとは思わず驚いた。障害者に対して批判的なコメントも覚悟して投稿したが、好意的なものが多くてうれしい」と話している。【藤井朋子】

旧優生保護法 強制不妊手術 県、新公文書481枚開示 2人目の申請理由判明 /長野 毎日新聞 2018年7月24日

旧優生保護法（1948～96年）に基づき、障害者らへの強制不妊手術が行われた問題で、県は毎日新聞の情報公開請求に対し、新たに関係する公文書計481枚を23日開示した。県ではこれまで長野保健福祉事務所（旧須坂保健所）の資料から手術を受けたとみられる女性に関する文書が確認されており、新たな資料からは、強制不妊手術を受けたことを確認できる2人目の手術の申請理由などが明らかになった。

開示されたのは、80～85年に県優生保護審査会にかけられた男女3人と県女性相談センターで保護された女性についての健康診断書▽医師が提出した優生手術申請書▽報告書▽審査会委員会の決定通知書ーなど。

手術を実施したと確認できるのは、松本保健福祉事務所で保管されていた実施報告書の写しがある1件のみだった。松本市の50代男性で、85年に手術を受けたと記録されている。男性を精神薄弱と診断した医師による申請理由は「社会性、作業能力欠如しており、放浪癖があり、又婦女子に強姦（ごうかん）未遂を繰り返している」と記されていた。手術は申請から約3カ月後に実施された。

一方で県内の強制不妊手術を記録している「県衛生年報」では79年の手術が最後となっており、男性は件数に含まれていない。

他に手術の申請書の写しは塩尻市の30代女性のものであり「結婚歴があるため性的興味が強く、積極的に相手をみつけ、関係を結び、妊娠中絶を受けている」などと記されていた。手術が実施されたかは不明。【ガン・クリスティーナ】

「映画見物に連れて行く」と誘い、強制不妊手術 読売新聞 2018年07月24日

旧優生保護法（1948～96年）に基づき、知的障害者らが不妊手術を強制されていた問題で、障害者をだますように手術を受けさせていた実態が明らかになった。読売新聞の情報公開請求で長野県が23日に資料を開示した。

1952年（昭和27年）度の旧飯山保健所の「事業概況書」によると、管内で不妊手術を受けた3人のうち強制の1人に対し、役場職員や民生委員が「根気よくなため、すかし、あらゆる手をつくし、最後、映画見物に連れていくという甘言でやっと目的を達した」としている。

残り2人は任意で手術を受けた兄と妹で、妹は未成年だった。妹が自ら手術を申し込んだことに触れ、概況書は「人も恐ろしがる手術を受ける気になったその殊勝の心がけに対してただただ感謝のほかない」と記している。

県の本庁から旧松本保健所に助言したとみられる別の文書では、性的暴行の予防を理由とした手術申請書について、過去に同様の理由が審査会で認められなかったことを受け、「本人保護のため必要」と書き直すよう促していた。

もう二度と 相模原殺傷事件2年 差別のない社会目指す 障害者ら、衝撃乗り越え



毎日新聞 2018年7月25日

相模原市の障害者施設「津久井やまゆり園」で入所者19人が殺害された事件から間もなく2年。障害者差別を顕在化させた出来事に傷つき、悩みながらも、誰もが分け隔てなく暮らせる社会を目指して活動を続ける当事者や、その家族がいる。

「障害を理由に誇りや尊厳が奪われるようなことを許してはいけない」と語る五位渚真美さん＝東京都千代田区で18日

悩み相談・五位渚さん 共生諦めない

2年前の7月26日朝。NPO法人「障害者インターナショナル日本会議」（東京都千代田区）の事務所の相談用電話が鳴り響いた。受話器を取ると、精神障害のある男性が慌てふためいていた。「えらいことになった」

障害者の虐待や悩みの相談に当たっている社会福祉士の五位渚真美（ごいぶちまみ）さん（39）は、やまゆり園事件を知った時の衝撃を忘れない。元職員の植松聖被告（28）の「障害者是不幸しか生まない」という供述がニュースで流れ、背筋が凍りついた。

「生きることを根底から否定された。もしかしたら殺されたのは私だったかもしれない」つらい記憶再び

五位渚さんは、脳性まひで生まれつき手足や発声に障害がある。大学でカウンセリングを学んで福祉の道へ進み、4年前から同法人に相談員として勤めている。移動は車椅子を使う。

事件からしばらくして、混雑する地下鉄の車内で「邪魔に思われないか」と周りの客の視線にびくびくする自分に気付いた。

茨城県に生まれ、5～11歳の間、障害児施設に入っていた。外出は禁じられ、入浴は週2回。なかなか介助を受けられず、トイレに行くのも水を飲むのもままならない。自由のない生活に「障害者だから頑張るしかない」と耐えつつ「私に生きる価値はあるのだろうか」と葛藤した。そんなつらい記憶が、不意によみがえった。

心ない態度なお

2016年4月、行政や全ての事業者が障害者への合理的な配慮を求めた障害者差別解消法が施行された。やまゆり園事件が起きたのは、その約4カ月後。去年は、手足に障害がある男性から「チェーン店で食事をしたら『食べ方が汚いから、もう来ないで』と言われた」という相談があった。経営会社は五位渚さんと男性の申し入れを受けて謝罪したものの、差別はなくなっていないと痛感する。

今は新規受け付けを一時停止中だが、同法人には年間2000件を超える相談が電話やメールで寄せられる。大切にしているのは、相手の声にじっくりと耳を傾け、その人の解決する力を信じること。「障害があっても介助を受ける立場の私だから、できることがある。

ともに生きていくことを諦めたくない」。五位渚さんは、言葉に力を込めた。【原田啓之】

「ブラーノ」で長男の晴ちゃんと遊ぶ秋山さん夫妻＝茨城県古河市で6月19日

健常者との壁、取り除きたい 長男と地域のためデイケア開設・秋山さん夫妻

大きな窓越しに、路地が見える。網戸からは心地よい風が吹き込む。茨城県古河市の住宅街に4月、一軒家を改装した重度障害児のデイケア施設「ブラーノ」がオープンした。

1階で医療的ケアが必要な子どもたちを保育士や看護師の資格を持つスタッフが預かり、2階は母親たちが育児や家庭と両立させつつ出来高制で働く「クラウドソーシング」の職場になっている。健常児の母親も含め、いろいろな人が子どもの



そばを行き交う。

開設したのは同市議の秋山政明さん（34）、未来（みく）さん（34）夫妻。未来さんが運営法人の代表を務める。2人の長男晴（はる）ちゃん（2）は筋力が低下する難病「先天性ミオパチー」を患い、たん吸引など日常生活の全介助が欠かせない。2016年5月に息子を授かった後、2人は障害児を預かる施設が地域に少ないことに悩む母親らの声を聞き、自分たちで施設をつくろうと決めた。

その年の暮れ。事件を起こした植松被告の「障害者はいなくなればいい」との供述が地元の会合で話題になり、ある男性が酔って「同じ気持ちだ」と話した。秋山さんは感情の高ぶりを抑えられずに口調を強めた。「うちの息子も死ねばいいと思っているのか」

男性は秋山さんに障害を持つ子がいると知らず、すぐに謝罪した。詳しい事情は聞かなかったが、介護職だという男性は「俺も大変なんだ」とこぼした。

軽口であっても差別的な発言が出るのはなぜか。個性を無視して障害者とひとくくりにすることが健常者との壁になっているのではないか。だから、開放的な施設にして、子どもたちを見てもらおうと思った。

「ブルーノ」は、イタリア北部にある島の名前だ。霧深い日も漁師が無事に戻ってこられるようにと、カラフルな家々が並ぶ。「個性豊かな子どもたちを目印に訪ねてきてほしい」という夫妻の願いを込めた。

施設に通うようになり、未来さんと2人で自宅に閉じこもりがちだった晴ちゃんに変化が出てきた。笑ったり、手をぐるぐる回したりと、表現が豊かになった。「僕のことを見て」。秋山さんには、そんな声が聞こえるように感じる。【熊谷豪】

もう二度と 相模原殺傷事件2年 精神疾患措置入院 退院後支援、法整備進まず 割れる現場「監視強化」批判も 毎日新聞 2018年7月25日
病院の担当者と患者の退院後支援について電話で話し合う相模原市職員＝相模原市役所で、原田啓之撮影



相模原市の障害者施設殺傷事件では、精神疾患で強制的に入院措置が取られた患者の支援のあり方に焦点が当たった。国は退院後の支援の充実を決めたが、その根拠となる精神保健福祉法の改正はいまだにされず、対応は自治体間で分かれている。当事者の中には、退院後支援が入院歴のある人への監視強化につながるとの批判もあり、法改正のめどは立っていない。

殺人罪などで起訴された植松聖被告（28）は、事件前に障害者の殺害計画を書いた手紙を衆院議長公邸に持参して措置入院となり、大麻精神病などと診断された。退院後は治療から遠ざかり、約5カ月後に事件を起こしたことで、厚生労働省は措置入院制度の改革に着手。退院前に患者全員の支援計画作成を自治体に義務付け、関係機関で支援の協議会を設けることを柱とした精神保健福祉法改正案をまとめた。

だが、協議会に警察も参加するとした点などに、野党が「患者の監視につながる」と反発。昨年の通常国会に法案提出されたものの廃案となり、その後は提出もされていない。

厚労省が代わりに出したのが、今年3月の指針だ。退院後支援の充実という考え方は同じだが、自治体に法的義務は課さず、自治体が必要と判断し本人が同意した患者のみ支援対象とする点が、改正法案と大きく異なる。

事件の舞台となった相模原市は、指針が出たのを機に取り組みを強化した。社会福祉士ら2人1組のチームが、拒否されない限り措置入院患者全員から希望する支援内容を聞き取り、退院後も相談を受ける。担当者は「迷惑と考える人もいるので、焦らずに信頼関係を築くことを優先している」と話す。

一方、千葉市は、法改正に合わせて担当職員を現行の8人から10人に増やす準備をしていたが、廃案で実現しなかった。現在、支援対象としている患者は全体の4分の1程度。支援から漏れた人が、退院後に症状が悪化して再入院するケースも多い。措置入院手続きなどに24時間態勢で対応しているという担当者は「全員支援したいが、忙しくて手が回らない」とこぼす。

法改正に否定的な自治体もある。関東地方のある自治体の担当者は「1人で治療を続けるのは難しいから、なるべく支援を受けてほしいが、無理強いはできない。拒否する患者にも計画を作って押し付けることが支援と呼べるのか」と疑問を投げ掛ける。

精神障害者の当事者らでつくるNPO法人「地域精神保健福祉機構」の宇田川健共同代表は「措置入院したというだけで追跡されるのは地域社会からの排除だ」と、法改正断念を求めている。【原田啓之、熊谷豪】

<「やまゆり園」事件から2年> 19人の人柄伝えたい 元職員が遺族ら関係者に聞き取り

東京新聞 2018年7月24日

追悼式の会場で、植松被告とやりとりをした手紙を手に話す西角純志さん＝23日、相模原市南区で



相模原市緑区の知的障害者施設「津久井やまゆり園」で二〇一六年七月、入所者十九人が殺害された事件で、同園元職員の西角純志（にしかどじゅんじ）さん（53）が犠牲者の人柄などを多くの人に伝えようと、関係者に聞き取りをしている。二十三日に市内で開かれた追悼式にも出席。「なぜ彼らは殺されなければならなかったのか」を問いながら、答えを探し続けている。（井上靖史）

「私は被害者も遺族も、施設のことも知っている。事件を教訓にするため、記録を残す立場にいたると思った」。事件前の〇一～〇五年に同園で勤務した西角さんはおとし秋、専修大で講師として社会思想史を教える傍ら、元職員や遺族らへの聞き取りを始めた。

「世話好きで他の入所者の布団まで敷いていた」「囲碁や将棋が好きで、毎週日曜日のテレビ番組を見ていた」。自身の記憶に残っているのは、彼らの何げない日常だ。

関係者への聞き取りでも「他の居住棟の洗濯物が交じっていると教えてくれた」「家族がうわさ話をしていると、耳元に右手を当て『聞いているよ』というしぐさをし、分かっているようだった」など、犠牲者の暮らしぶりや人柄がにじみ出るようなエピソードを耳にした。

植松聖（さとし）被告（28）＝殺人罪などで起訴＝はそうしたささやかな生活を、一瞬にして奪い去った。

手紙のやりとりを続けていた植松被告とは今年一月から六回、勾留先の立川拘置所（東京都立川市）などで接見。植松被告は事件を起こした理由に、国の借金が増え、社会保障に充てる財源が逼迫（ひっばく）していることを挙げた。障害者がいなくなれば、そうした状況が改善されるという理屈だ。

一方で、ナチス・ドイツが進めた障害者排除の政策や、家族らなら意思疎通ができる重度の知的障害者もいることを知らないなど、深く考えた犯行ではないことも分かってきた。先月下旬の面会では「自分の味方をする人がいるわけがないと最近と思う。甘かった」と話し、心境の変化も見せるようになった。

西角さんが聞き取りをしたのはこれまで数十人に上る。「植松被告は、やまゆり園で働くようになってから差別思想を募らせた」と答えている。ただ、全体の流れはほとんど見えていない。十九人の死を無駄にしないためにも、聞き取りは続けていく」と訴えた。



77人 日頃の成果披露 鹿児島県障害者技能競技大会

南日本新聞 2018年7月24日
接客技術を競う喫茶サービスの選手=鹿児島市
鹿児島県障害者技能競技大会（アビリンピック県大会）が22日、ポリテクセンター鹿児島（鹿児島市）など2会場であった。10種目で77人が、日頃の成果を披露した。

障害者の職業能力向上や雇用促進を目的に、高齢・障害・求職者雇用支援機構鹿児島支部が毎年開催。金賞受賞者は11月に沖縄県で開かれる全国大会に出場する。

障害者施設の米粉パン好評 京都・南丹、販路広がる 京都新聞 2018年7月24日
高校生にも人気の「あゆみ工房」の米粉パン（京都市右京区京北・北桑田高）



京都府南丹市美山町の障害者就労支援施設「あゆみ工房」が製造販売している米粉パンが人気を集めている。町内の店舗に納品しているほか、移動販売やイベントなどへ出張販売も行い、住民と交流しながら着実に販路を広げている。

同町で他の支援施設が行っていた米粉パンの製造を引き継ぎ、2016年5月から始めた。通所者と職員が美山産の米粉を使い、小倉あんやクリーム、黒豆、ブルーベリー入りやサンドイッチなど約30種類のパンを手作りしている。1個130～180円で、道の駅・ふらっと美山（平屋）、たなせん（鶴ヶ岡）、美山エビスワッズガーデン（宮島）などで販売している。

今年3月からはカラフルな販売専用車を導入し、職員とペアで移動・出張販売も始めた。昼食時に南丹市役所、園部高、北桑田高へ毎週出向くほか、要請を受けた高齢者サロンやイベントへ出かけ、飲み物とともに販売している。

食べた人からは「もちりしておいしい」「手作りの優しさが伝わる」と好評だ。1日80個ほど作り、ほぼ完売で収益も上向いているようだ。作り手・売り手としてやりがいを感じているという。

小関裕美施設長は「収益をあげるのも目的だが、積極的に地域へ出向いて交流し、共生の社会を目指す一歩にしたい」と話す。あゆみ工房0771（75）9500。

福島）「いわき夢ワイン」の直売所がオープン

朝日新聞 2018年7月25日



窓の外に広がるブドウ畑を見ながら試飲もできる＝いわき市好間町



障害者らがブドウの栽培から醸造まで手掛けて商品化した「いわき夢ワイン」の直売所「いわきワイナリーガーデンテラス&ショップ」が24日、いわき市好間町に開店した。農産物の6次産業化施設として地元産ワインをアピールし、観光振興も担う。

ワイン造りは、NPO法人みどりの杜（もり）福祉会（今野隆理事長）が、障害者の就労支援として2009年から取り組んできた。震災でブドウ畑が被害を受けたが、栽培を再開。15年から醸造、出荷している。

直売所では地元で収穫したメルローやシャルドネ、甲州といった品種で仕込んだワインを販売しており、ブドウ畑を眺めながら試飲もできる。今野理事長は「手作りのため、生産量は年間1万8千本ほどだが、おいしいと好評なので増やしていきたい」と話していた。（柳沼広幸）

岡山で夏のアールブリュット展 障害者手掛けた絵画や写真紹介



山陽新聞 2018年7月24日
県内の障害者が手掛けたアート作品が並ぶ会場

精神障害や発達障害のある人らが手掛けたアート作品を紹介する「岡山アールブリュット展2018夏」が24日、岡山市北区柳町の山陽新聞社さん太ギャラリーで始まった。29日まで。

岡山県内の2歳～40代の17人が、絵画や写真など50点を展示。道に迷わないようカメラで風景を撮り始めた男性の写真は、岡山城や鳥居を大胆な構図

で捉えている。幻聴に悩む男性は、頭の中の世界を表現した緻密なペン画と、日常の景色を淡いタッチで描いた水彩画を出品しており、全く異なる画風が印象的。

倉敷市真備町地区の学校に置いていて西日本豪雨で被災した絵画2点もあり、泥を洗い落とした状態で飾られている。

就労継続支援施設を運営するNPO法人FOT（岡山市）が主催。延原誠理事長（47）は「アートを通して、当事者の内面や子どもの成長過程を感じてもらいたい」と話している。午前10時～午後5時（最終日は同4時まで）。入場無料。

県民局に対抗…ではなく 明石市“自愛”動画公開

市が制作したPR動画＝明石市役所

兵庫県明石市は、子育て支援や障害者らへの取り組みなど重要施策をPRする動画の公開を市ホームページ（HP）で始めた。東播磨県民局が「炎上覚悟」で作成したという“自虐ネタ”の動画は、泉房穂市長が抗議したことで話題になったが、市の動画は“自愛”にあふれた内容になっている。

4月の中核市移行に合わせ、幅広く市の魅力をPRしようと、従来の動画を刷新。「明石が選ばれている理由」をテーマに、7月上旬に公開した。

他市町からの転入増で人口が5年連続増加していることや、出生数が3年連続で増えていることを紹介。理由として、子どもを核としたまちづくり▽すべての人に優しいまち▽本のまちを3本柱としている。

神戸新聞 2018年7月25日



具体的な政策としては、第2子以降の保育料無償化や中学3年生までの医療費完全無料化、筆談ボードなど障害者支援の助成、あかし市民図書館の開設などを挙げた。4月に新設された動物センターと保健所もアピールしている。

8分45秒。制作費は撮影などの委託費が約60万円。

市広報課は「県民局の動画公開より前から企画を進めており、対抗意識などはない」としている。(藤井伸哉)

(社説) 児童虐待防止 悲劇をなくす対策に 朝日新聞 2018年7月25日

両親からまともな食事も与えられず亡くなった東京都目黒区の船戸結愛(ゆあ)ちゃん(5)。痛ましい虐待死を繰り返さぬために何をすべきか。政府が緊急対策をまとめた。スピード感をもって取り組まねばならない。

対策の柱は、児童相談所(児相)で虐待の対応にあたる児童福祉司の増員だ。急増する虐待件数に人手が追いつかない現状を改めるため、今の約3200人から22年度までに約5200人に増やす。

絵に描いた餅に終わらせてはならない。何より、児相の体制強化には裏付けとなる予算が必要だ。安定的な財源を確保し、着実に進めるべきだ。

同時に、専門性を高める取り組みも欠かせない。過去の事件の検証から教訓を学ぶなど、研修内容も工夫し、実践的な対応力の向上を目指してほしい。

今回の事件では、一家が香川県から東京都に転居した際に、児相間で虐待の危険性などの情報が適切に共有されなかった。その反省から、今後は、緊急性が高い事案は対面で引き継ぐよう指針を見直す。

市町村に対して9月末までに、保育所、幼稚園に通っていない子どもや乳幼児健診を受けていない子どもを把握し、状況の確認を求める。結愛ちゃんが東京では幼稚園などに通わず、第三者の目が届かない環境だったことを踏まえた対応だ。

家庭訪問で子どもに会えず、安全を確認出来ない場合は、立ち入り調査を行うことを徹底するという。

子どもの安全確保を最優先に、児相は一時保護をためらうなど、これまでも繰り返し言われてきた。しかし児相は家族に寄り添い支援する役割も担い、家族との関係悪化を恐れて子どもを引き離すことに慎重になりがちとも指摘されている。

2年前の児童福祉法改正でも児相の役割、あり方の見直しは今後の検討課題とされた。制度面での見直しの議論も、急ぐ必要がある。

児相が比較的深刻なケースの対応に専念できるようにするには、市町村の相談窓口との役割分担も重要だ。市町村の体制も強化が求められる。

学校や医療機関、警察や法律の専門家などとの連携も密にしなければならない。児童養護施設や里親など保護された子どもの受け入れ先の整備も必要だ。子育てに悩み孤立する親を、必要な支援につなげる取り組みも、虐待を防ぐ効果がある。

特効薬はない。悲劇をなくすため、総がかりで手立てを講じたい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行